

令和元年度 2月補正予算(案)のフレーム

1 第1回定例会提出分

(単位：百万円)

歳 出		歳 入	
1 国補正関連	19,707	1 地方消費税清算金	△3,079
・公共事業	16,642	2 地方譲与税	△2,193
・補助公共	5,492	3 地方交付税	△249
・単独公共(社会資本整備総合交付金事業)	11,150	4 国庫支出金	6,689
・地方創生拠点整備交付金事業	579	5 繰入金	△6,336
・県庁舎32階フロア整備	206	・財政調整基金繰入	△3,626
・畜産試験場整備	274	・その他の繰入	△2,710
・産業技術センター・繊維工業試験場整備	99	6 県債	10,724
・その他	2,486	・補正予算債	8,780
・畜産競争力強化整備	1,007	・臨時財政対策債	△3,554
・県立学校ICT環境整備	947	・減収補てん債	7,200
・障害児者施設整備	363	・その他の県債	△1,702
・その他	169	7 その他	△3,057
2 その他	△17,208		
・公共事業	3,427		
・補助公共	2,098		
・単独公共	1,329		
・その他の不用額等	△20,635		
計	2,499	計	2,499

※ 2月補正後の予算額 804,629百万円 (対前年度比107.9%)

2 知事による専決処分(2月6日付)分

※ 地方自治法179条に基づくもの (単位：百万円)

ゼロ県債 (1,700) (森林環境部 100、県土整備部 1,600)	※ ゼロ県債は11月補正分(20億円)と合わせて37億円 ゼロ県債とゼロ国債を合わせると、53.9億円を計上
ゼロ国債 (1,687) (森林環境部 243、農政部274、県土整備部 1,170)	
計 (債務負担行為 3,387)	

※ ゼロ県債とは、単独公共事業等について、本年度分の支出のない(=ゼロの)県の債務負担行為を指し、翌年度予算に係る工事を本年度に前倒し発注することで、公共事業の平準化及び工事の早期完了等を図るものであり、本県では特に中小企業を対象とした工事で実施している。

また、ゼロ国債は、国が債務負担行為を設定した補助公共事業で、ゼロ県債と同様に工事の前倒し発注を行うものである。